

知財をフル活用するための特許情報

2022特許・情報フェア&コンファレンス

2022年11月

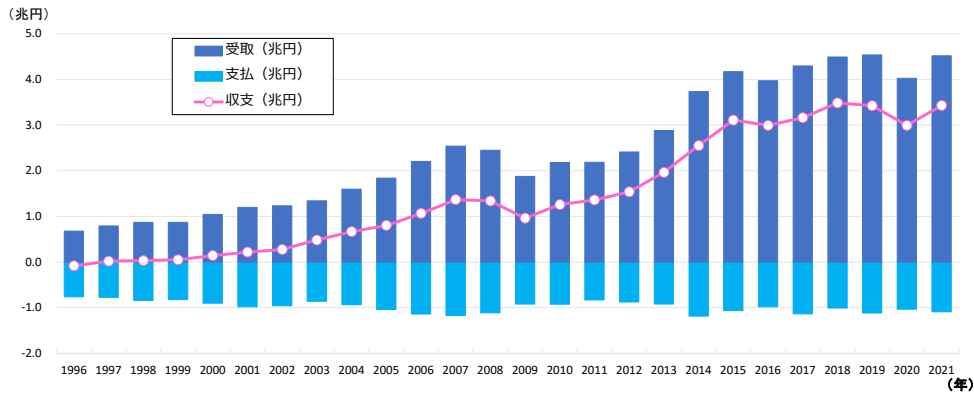
特許技監 桂 正憲



最近の知財動向について

日本の産業財産権等使用料の国際収支は3.0兆円の黒字

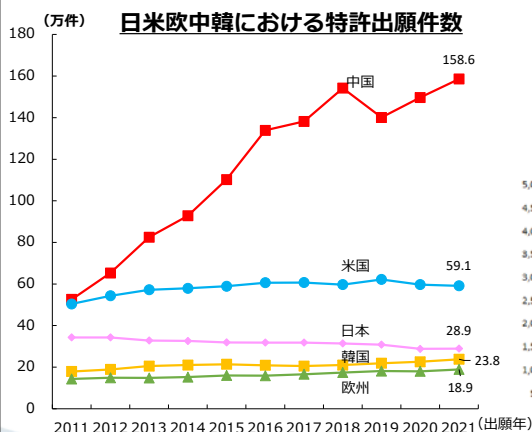
- ▶ 我が国の国際収支が悪化する中、知的財産は国富を生む重要な資産
- ▶ 2021年の産業財産権等使用料の国際収支は3.0兆円を下回った2020年から回復



※産業財産権等使用料
産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上。これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。
※財務省・日本銀行「国際収支統計」に基づき特許庁作成

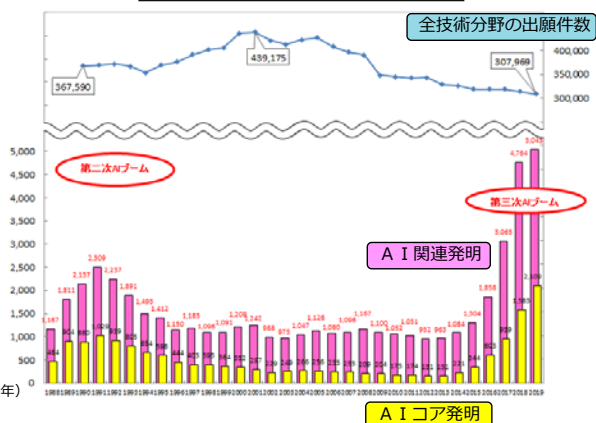
特許出願動向

- ▶ 特許出願件数は中国において大きく増加し、米国・日本が続く
- ▶ 日本の2021年における特許出願件数は、2020年に比べ0.3%増、審査請求件数は2.7%増
- ▶ デジタル革命が進み、開発者・研究者間の情報伝達が多様化・高速化するにつれて、例えばAI関連発明をはじめ新たな融合技術が生まれるペースが加速化



2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 (出願年)
(出典) 日本 特許行政年次報告書2022年版 第2部第1章1.
米国 USPTO提供資料 (2017-2020年、2021年暫定値)
欧州 EPOウェブサイトPatent Index 2021 (European patent applications)
中国 CNIPA Annual Report
韓国 KIPOウェブサイト及びKIPO提供資料 (2021年暫定値)

日本へのAI関連発明の出願件数

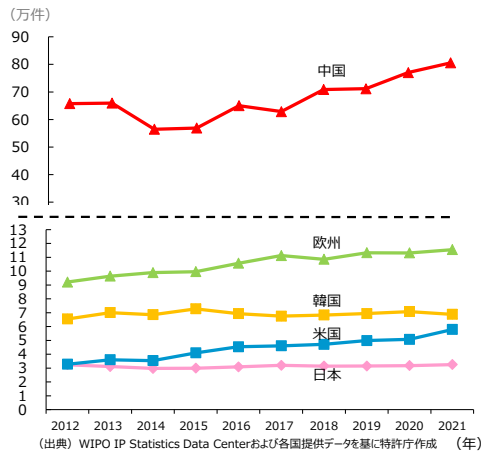


(出典) 特許庁「AI関連発明の出願動向調査」
https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html

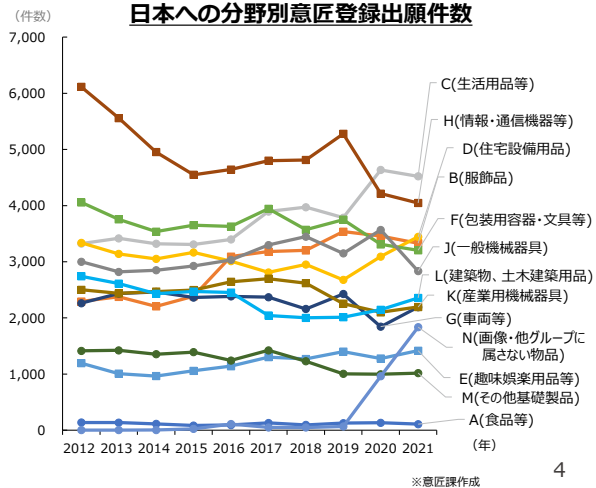
意匠出願動向

- 日本における意匠出願件数は、2010年以降3万件前後で推移
- 分野別の2021年は、特に画像(N)の増加が顕著
- 2020年以降、コロナ関連物品が含まれる生活用品等(C)や住宅設備用品(D)が増加し、2021年も生活用品等(C)が最多

日米欧中韓における意匠登録出願件数



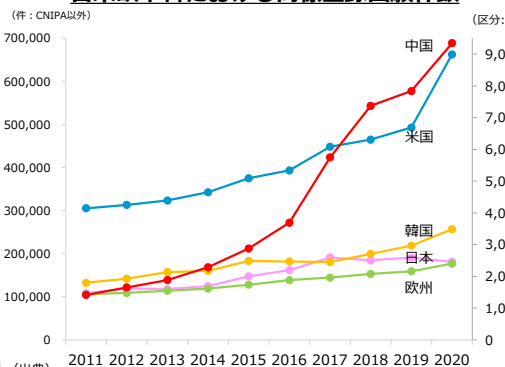
日本への分野別意匠登録出願件数



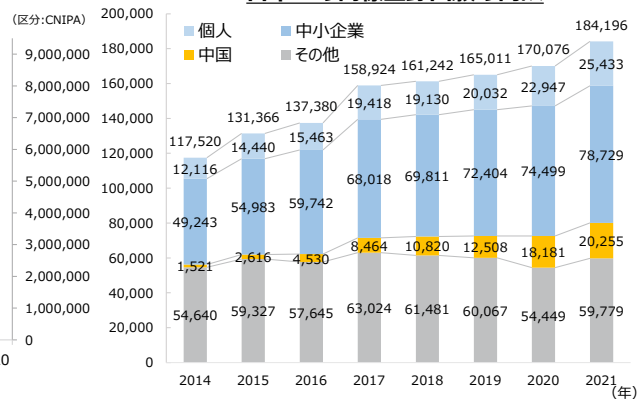
商標出願動向

- 中国・米国をはじめとして、世界的に出願増の傾向
- 日本では個人・中小企業による出願が約6割を占め、中国からの出願も増加傾向
- 産業分野別では、サービスに関する分野及びIT関連を含む機械分野の出願(区分数)が顕著に増加…オンライン上での新たなビジネスについて、商標のニーズの高まりが

日米欧中韓における商標登録出願件数

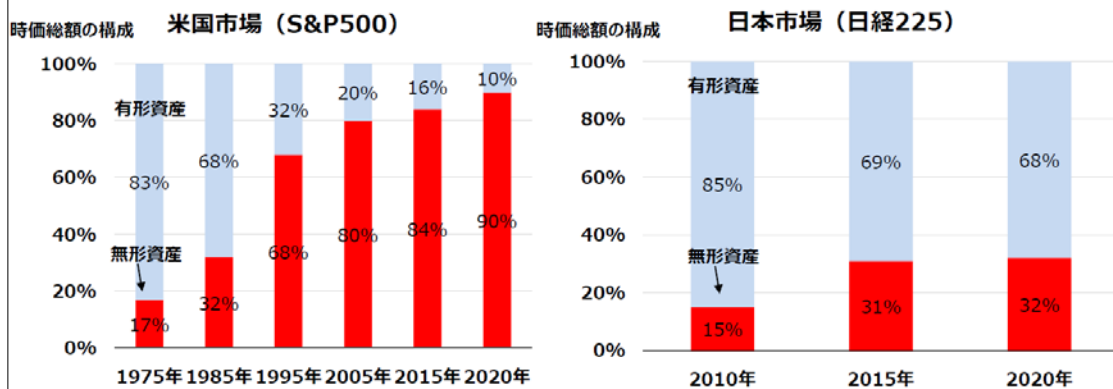


日本への商標登録出願の内訳



知財活用の機運の高まり

企業価値（時価総額）に占める無形資産の割合



(注) 時価総額(market cap)から純有形資産(net tangible asset value)を引いたものを純無形資産 (net intangible asset value) としている。その純無形資産を時価総額で割ることでのそのインデックスに占める無形資産を割り出している。

コーポレートガバナンスコードの改訂（2021年6月）

【原則 3 - 1. 情報開示の充実】

補充原則 3 - 1 ③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社の**サステナビリティ**についての**取組みを適切に開示すべき**である。また、人的資本や**知的財産への投資**等についても、自社の**経営戦略・経営課題との整合性を意識し**つつ分かりやすく具体的に**情報を開示・提供すべき**である。

特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

【原則 4 - 2. 取締役会の役割・責務(2)】

補充原則 4 - 2 ② 取締役会は、中長期的な企業価値の向上の観点から、自社の**サステナビリティを巡る取組み**について基本的な方針を策定すべきである。

また、人的資本・**知的財産への投資**等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督を行うべきである。



出典：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード（2021年6月版）
<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>

8

IPランドスケープとは

- IPランドスケープとは、経営戦略又は事業戦略の立案に際し、(1) **経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し**、(2) その結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること。その結果に基づいて、**意思決定が行われる**。



9

IPランドスケープ活用の仮想事例

～ウェットティッシュ会社の事業領域拡大～

テキストマイニングによる除菌技術の特許分析

- きっかけ
 - 社会がコロナで苦しむ中、ウェットティッシュ会社として価値を提供することができないか。
- 新規開発の探索
 - マーケットや知財情報分析で競合他社の把握
除菌*空間は空白領域
- アライアンス先の検討
 - 自社技術は直接拭き取るシートタイプ
 - 空間に適用するには広範囲噴霧技術が必要
 - 特許分析でアライアンス候補探索
広範囲噴霧技術において、「B社」は価値の高い技術を有する

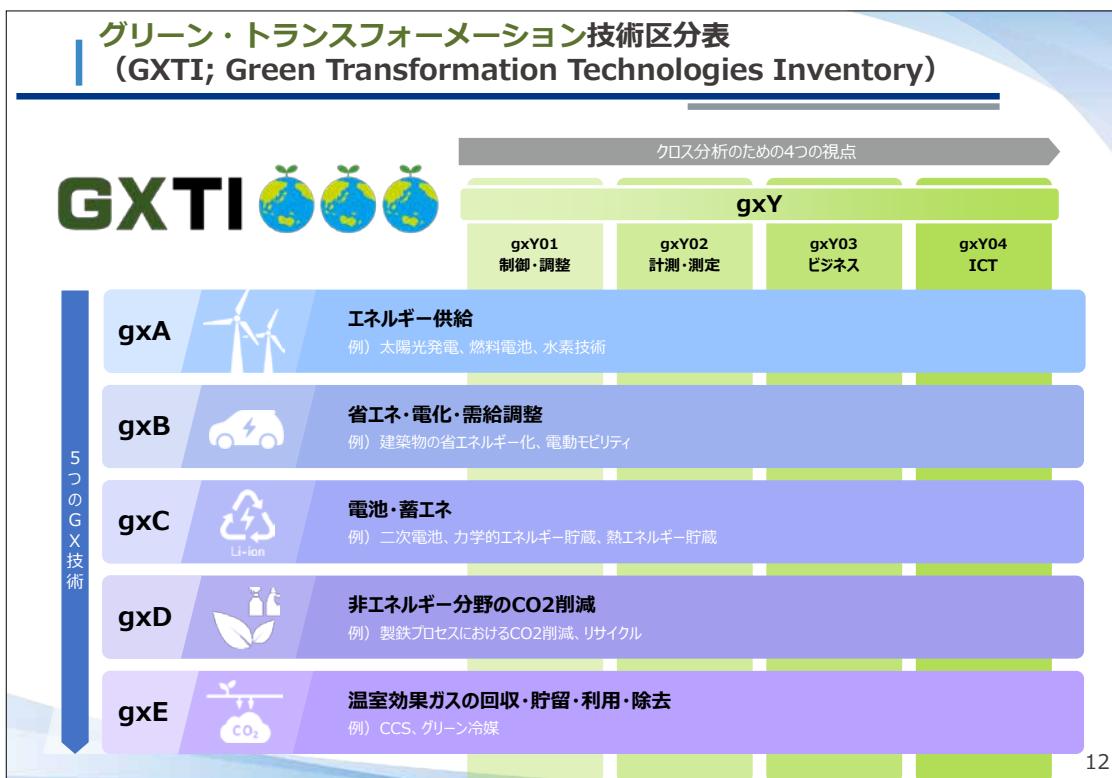
10

GX技術の分析・評価を可能とする技術区分表を作成 (2022年6月)

GXTI :
グリーン・トランスフォーメーション (GX) に関する特許技術を俯瞰する
新たな技術区分表

- 5つのGX技術と横断的な4つの視点で、GX技術を俯瞰
- 公表された特許検索式で、誰でも、同じ条件で、調査可能
- 国際特許分類 (IPC) に基づく式で世界中の文献が検索可能

11



特許情報を用いた新たな分析

- ▶ 脱炭素分野における分析や、AIを活用した分析が注目トピック
- ▶ 特許情報分析のさらなる盛り上がり・新規手法開発に期待

脱炭素分野における特許情報分析

特許庁は、GXTIの技術区分単位で各国の特許出願動向を概括する調査を実施中
⇒日本及び諸外国のGX技術のシェアや推移を可視化し、発信予定

募集中

- ・ GXTIを用いて特許情報の分析を行った事例
- ・ GXTIを用いて気候変動関連情報の開示を行った事例

AIを活用した特許情報分析の事例

- ・ 自然文入力により類似度の高い先行技術・無効資料の自動調査、明細書の生成支援
- ・ 脱炭素技術に関連する特許出願かどうかを、AIを活用して高精度に判定
- ・ AIを活用したテキストマイニングにより、既存の枠にとらわれず、出現頻度の高いトピック（技術傾向や新規用途）を抽出

13

更なる知財活用のための特許情報の役割

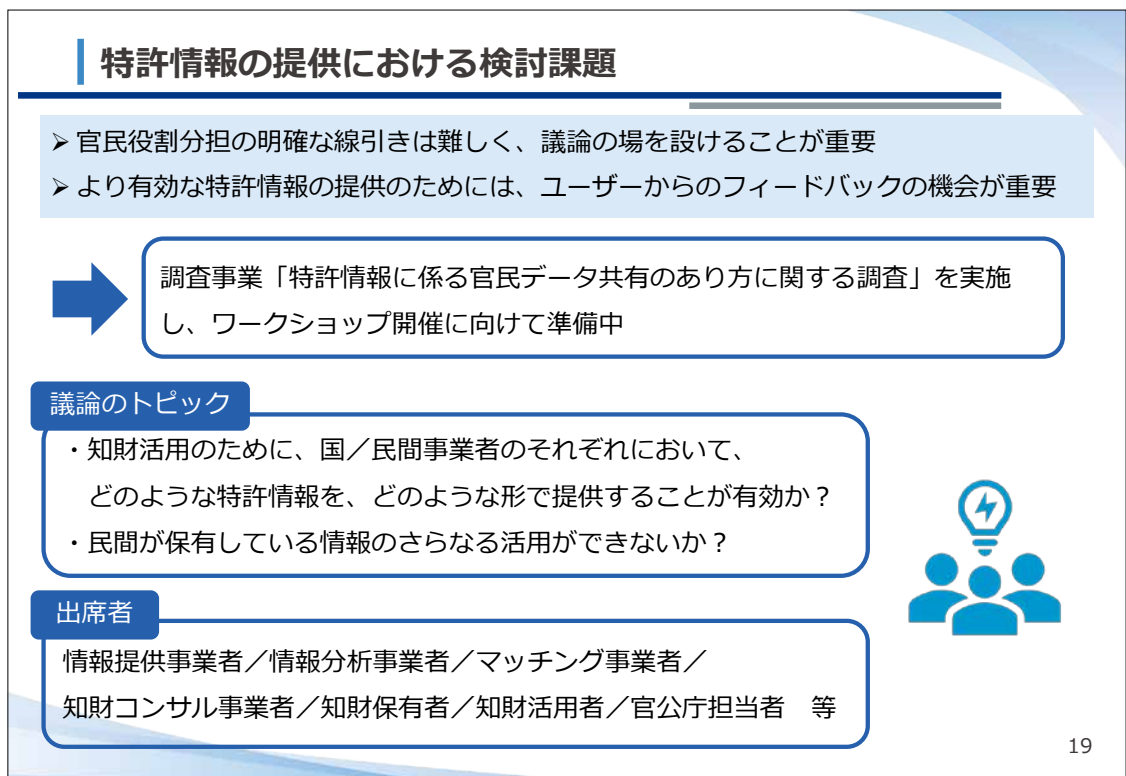
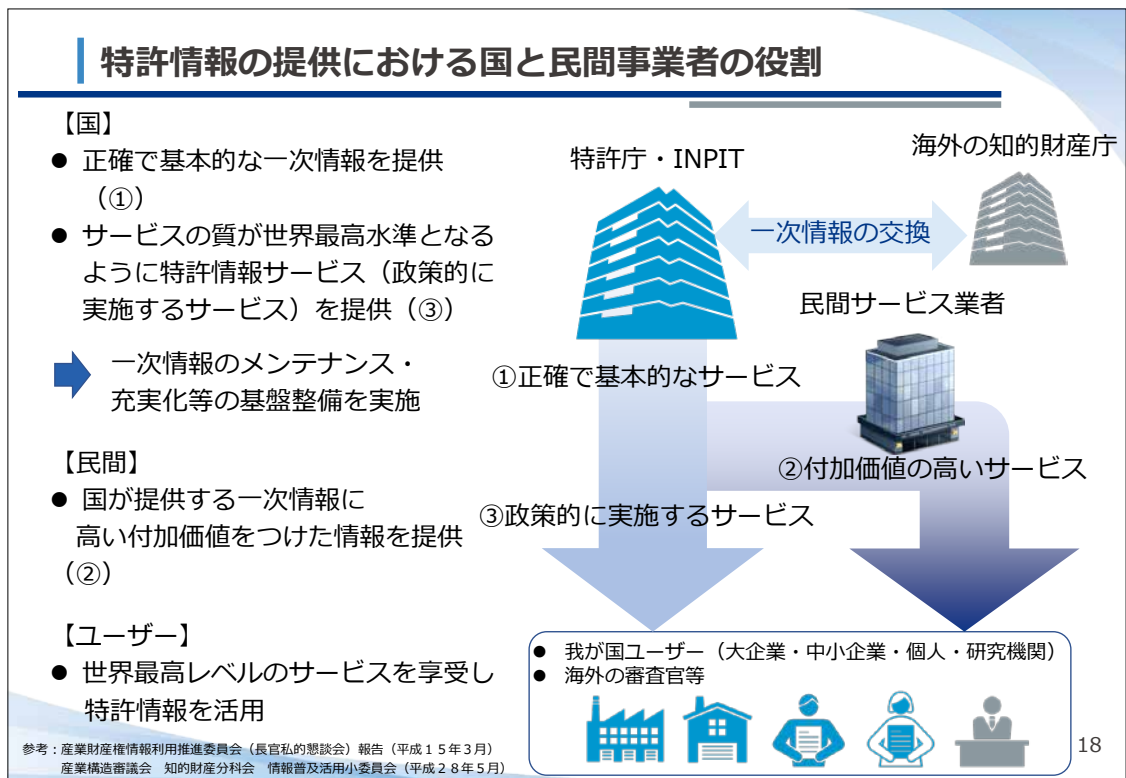
14

知財エコシステムと特許情報

➤ 特許情報は知財エコシステムにおける促進剤
特許情報…特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報(公報情報や経過情報等)

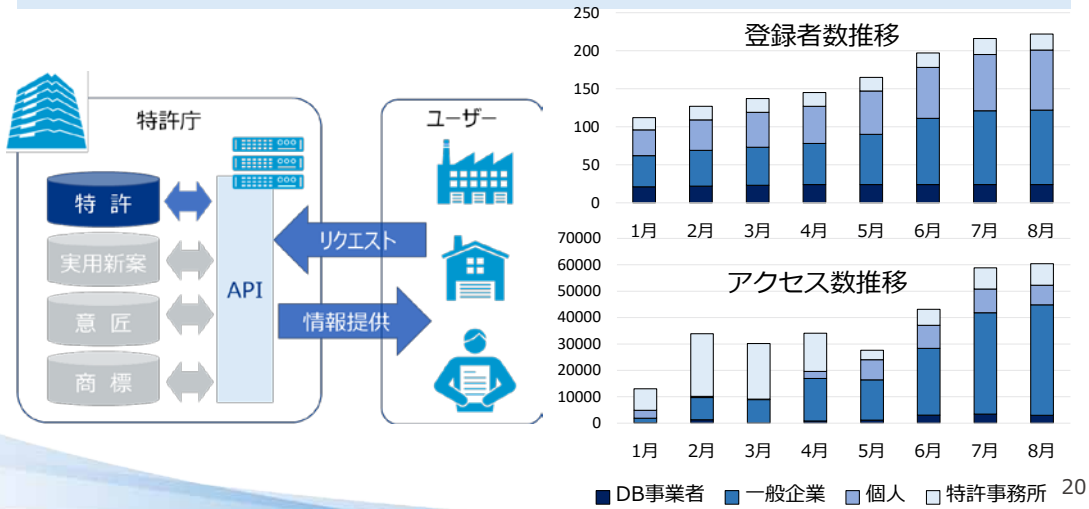
```
graph TD; IP[特許情報  
(公報情報や経過情報等)]; subgraph Stage1 [①知財の権利化(公開)]; A[知的財産の分析・可視化  
(IPランドスケープ等)]; B[事業戦略の立案]; end; subgraph Stage2 [②知財の活用]; C[ライセンス・標準化]; D[オープンイノベーション]; end; subgraph Stage3 [③知財の創造]; E[価値評価]; F[権利化戦略の検討]; end; IP --> A; IP --> B; IP --> C; IP --> D; IP --> E; IP --> F; A --> B; B --> C; C --> D; D --> E; E --> F; F --> A;
```

15



特許情報の新たな提供方法：特許情報取得APIの試行提供

- ▶ 令和4年1月より、特許庁の保有する特許情報の更なる活用を促進するため、APIを利用した特許情報の試行提供を開始
- ▶ APIにより、ユーザによる特許情報の柔軟な利用が可能となり、知財エコシステムが活性化し、更なるイノベーションが促進されることが期待される



特許庁のミッション・ビジョン・バリューズ

Mission

「知」が尊重され、
一人ひとりが創造力を
発揮したくなる
社会を実現する

Vision

産業財産権を通じて、
未来を拓く「知」が育まれ、
新たな価値が生み出される
知財エコシステムを協創することで、
イノベーションを促進する

Values

- ▶ 透明性をもって、公正、公平に実務を行う
- ▶ ユーザーの立場で考える
- ▶ 前例にこだわらず、改善を続ける
- ▶ プロフェッショナルとして主体的に行動する
- ▶ 特許庁全体の視野に立つ



MVVポスター

-JPO-

御清聴ありがとうございました

